

2026年 7 月 9 日

各位

会 社 名 株式会社PRO HOLDINGS

(コード番号 594A TOKYO PRO Market)

代表者名 代 表 取 締 役 永井 健三

問合せ先 取締役管理統括部長 稲葉 紳文

T E L 084-999-6110

U R L <https://www.proholdings.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026年 7 月 9 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、2026年10月期（2025年11月 1 日から2026年10月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2026年10月期 (予想)			2026年10月期 中間会計期間 (実績)		2025年10月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	4,630	100.0	23.9	2,757	100.0	3,736	100.0
営 業 利 益	699	15.1	27.1	604	21.9	550	14.7
経 常 利 益	681	14.7	18.5	605	22.0	574	15.4
親会社株主に帰属する 当期 (中間) 純利益	446	9.6	12.0	378	13.7	398	10.7
1 株 当 た り 当期 (中間) 純利益	43.18円			36.63円		38.56円	
1 株 当 た り 配 当 金	—			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2026年 4 月11日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期 (中間) 純利益を算定しております。
2. 2026年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

【2026年10月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、エネルギー価格の高騰や人手不足などの課題を抱えつつも、緩やかな回復基調が続くものと見込んでおります。防災・防犯業界においては、都市部を中心とした再開発やインフラ老朽化対策の需要が引き続き堅調に推移することが期待される一方、資材価格の高止まりや労務費の増加など、収益性に影響を及ぼす要因も継続するものと見込んでおります。このような事業環境のもと、当社グループは「人々の生命と財産を守る」という企業理念のもと、防災・防犯・環境分野における製品・サービスの提供を通じて、安全・安心・快適な住環境の創造に努めてまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社グループが把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの売上高は、建設業（電気・電気通信・消防・環境・防犯）事業及び製造業（防犯監視カメラ製造・販売）事業、介護・子育て支援事業で構成されております。

建設業（電気・電気通信・消防・環境・防犯）事業につきましては、インフラ老朽化への対応や災害対策工事、民間施設の修繕・改修などの需要が引き続き堅調に推移することが見込まれます。過去の受注実績および現時点における受注残高を踏まえ、前期比増収を計画しております。

製造業（防犯監視カメラ製造・販売）事業につきましては、防犯意識の高まりや施設・店舗・家庭におけるセキュリティ需要の拡大を背景に、録画一体型防犯用監視カメラ「安視ん君」及び「安視んボイス」の販売拡大を積極的に推進してまいります。既存顧客への営業と新規顧客の開拓を進めることにより、前期比増収を見込んでおります。

介護・子育て支援事業につきましては、地域に密着したきめ細かいサービスの展開を継続するとともに、稼働率の向上に取り組んでまいります。地域の安定的な需要を見込み、前期並みの売上水準を計画しております。

これらの結果、売上高は4,630百万円（前期比23.9%増）を見込んでおります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価につきましては、資材価格の高止まりおよび労務費の増加を主因として、前期に比べコスト水準が上昇することを見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加を反映して計画しております。一方で、売上高の増加によりこれらの費用増加は吸収可能であると判断しており、営業利益は699百万円（前期比27.1%増）を見込んでおります。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益については、補助金収入等の過去の実績を踏まえて算出しております。その結果、経常利益は681百万円（前期比18.5%増）を見込んでおります。

④ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を策定しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を考慮して446百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関してその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 7 月 9 日

上場会社名 株式会社PRO HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 594A URL https://www.proholdings.co.jp/
 代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 永井 健三
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理統括部長 （氏名） 稲葉 紳文 TEL 084-999-6110
 中間発行情報提出予定日 2026年 7 月31日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期中間期の連結業績（2025年11月 1 日～2026年 4 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	2,757	—	604	—	605	—	378	—
2025年10月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年10月期中間期 379百万円（－％） 2025年10月期中間期 －百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	36.63	—
2025年10月期中間期	—	—

- （注） 1. 2025年10月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年10月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年10月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、2026年 4 月11日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	3,966	1,924	48.5
2025年10月期	3,406	1,545	45.3

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 1,924百万円 2025年10月期 1,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	0.00	0.00	0.00
2026年10月期	0.00		
2026年10月期（予想）		—	—

- （注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2. 2026年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月 1 日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,630	23.9	699	27.1	681	18.5	446	12.0	43.18

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 当社は、2026年 4 月11日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。2026年10月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期中間期	10,334,400株	2025年10月期	10,334,400株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	一株	2025年10月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年10月期中間期	10,334,400株	2025年10月期中間期	一株

（注）当社は、2026年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調でしたが、エネルギー価格の高騰や人手不足、米国の通商施策及び中東情勢等の不透明さを伴い推移しました。防災・防犯業界においては、都市部を中心とした再開発やインフラ老朽化対策の需要が引き続き堅調に推移しましたが、資材価格の上昇や労務費の増加など、収益性に影響を及ぼす要因も存在しました。

このような事業環境のもと、当社グループは「人々の生命と財産を守る」という企業理念のもと、防災・防犯・環境分野における製品・サービスの提供を通じて、安全・安心・快適な住環境の創造に努めてまいりました。特に、治安維持・安全社会実現のための録画一体型防犯用監視カメラ「安視ん君」および「安視んボイス」の開発・提供や、消防用設備の設計・施工・メンテナンス業務の強化に注力し、事業基盤のさらなる拡充を図りました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は 2,757 百万円、営業利益は 604 百万円、経常利益は 605 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 378 百万円となりました。

なお、当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<建設業（電気・電気通信・消防・環境・防犯）事業>

建設業（電気・電気通信・消防・環境・防犯）事業におきましては、インフラ老朽化への対応や災害対策工事、民間施設の修繕・改修などの需要が引き続き堅調に推移するなか、当社は「地域に密着した対応力」と「迅速・丁寧な施工管理」を強みとして、受注拡大に取り組んでまいりました。その結果、建設業（電気・電気通信・消防・環境・防犯）事業における売上高は 1,668 百万円、セグメント利益は 323 百万円となりました。

<製造業（防犯監視カメラ製造・販売）事業>

製造業（防犯監視カメラ製造・販売）事業におきましては、防犯意識の高まりや施設・店舗・家庭におけるセキュリティ需要の継続的な拡大を背景に、市場は堅調に推移しました。その結果、製造業（防犯監視カメラ製造・販売）事業における売上高は 707 百万円、セグメント利益は 319 百万円となりました。

<介護・子育て支援事業>

介護・子育て支援事業におきましては、「働くお母さんの応援隊」として、地域に密着したきめ細かいサービスの展開に努めてまいりました。その結果、介護・子育て支援事業における売上高は 381 百万円、セグメント利益は 46 百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は 3,966 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 559 百万円増加いたしました。

その内、流動資産につきましては 2,417 百万円と、前連結会計年度末に比べ 494 百万円増加いたしました。その主な要因は、未成工事支出金の増加 160 百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加 118 百万円などによるものです。また固定資産につきましては、1,548 百万円と、前連結会計年度末に比べ 64 百万円増加いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の増加 62 百万円、土地の増加 35 百万円などによるものです。

(負債の部)

総負債は 2,041 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 179 百万円増加いたしました。

その内、流動負債につきましては 1,024 百万円と、前連結会計年度末に比べ 240 百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等の増加 90 百万円、短期借入金の増加 62 百万円などによるものです。また固定負債につきましては 1,017 百万円と、前連結会計年度末に比べ 61 百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少 43 百万円などによるものです。

(純資産の部)

純資産は 1,924 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 379 百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加 378 百万円などによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 22 百万円増加し、1,004 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 108 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 575 百万円や減価償却費 37 百万円を計上する一方で、棚卸資産の増加額 275 百万円、売上債権の増加額 118 百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 99 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 104 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 12 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 62 百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出 43 百万円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

このような環境の中、2026年10月期の業績見通しにつきましては、売上高 4,630 百万円(前年同期比 23.9%増)、営業利益 699 百万円(前年同期比 27.1%増)、経常利益 681 百万円(前年同期比 18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 446 百万円(前年同期比 12.0%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,458	1,017,503
受取手形・完成工事未収入金等	632,173	750,938
未成工事支出金	110,124	270,283
商品及び製品	3,051	2,389
仕掛品	518	7,959
原材料及び貯蔵品	93,854	202,360
リース債権	70,299	65,384
その他	22,257	104,869
貸倒引当金	△4,118	△4,384
流動資産合計	1,922,619	2,417,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	470,181	458,917
機械装置及び運搬具（純額）	286,083	270,475
工具、器具及び備品（純額）	19,474	15,924
土地	501,323	537,259
建設仮勘定	165	62,887
その他（純額）	5,156	4,775
有形固定資産合計	1,282,384	1,350,238
無形固定資産		
ソフトウェア	16,610	15,106
無形固定資産合計	16,610	15,106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,494	4,565
保険積立金	98,991	91,532
繰延税金資産	34,271	59,516
その他	48,607	27,808
投資その他の資産合計	185,365	183,423
固定資産合計	1,484,360	1,548,768
資産合計	3,406,980	3,966,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	109,405	124,783
短期借入金	70,000	132,580
1年内返済予定の長期借入金	86,220	86,220
未払金	105,626	98,691
未払法人税等	136,734	227,128
未払消費税等	38,826	30,663
未成工事受入金	52,849	36,393
前受金	144,763	202,099
リース債務	13,811	14,094
その他	24,993	71,454
流動負債合計	783,230	1,024,108
固定負債		
長期借入金	675,254	632,144
リース債務	350,816	343,688
繰延税金負債	8,285	—
その他	44,367	41,856
固定負債合計	1,078,724	1,017,688
負債合計	1,861,954	2,041,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
利益剰余金	1,542,749	1,921,301
株主資本合計	1,543,749	1,922,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,276	1,973
その他の包括利益累計額合計	1,276	1,973
純資産合計	1,545,025	1,924,274
負債純資産合計	3,406,980	3,966,071

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	
完成工事高	1,668,666
兼業売上高	1,088,459
売上高合計	2,757,125
売上原価	
完成工事原価	1,211,215
兼業事業原価	330,010
売上原価合計	1,541,225
売上総利益	
完成工事総利益	457,451
兼業事業総利益	758,449
売上総利益合計	1,215,900
販売費及び一般管理費	611,814
営業利益	604,085
営業外収益	
受取利息	1,625
受取配当金	65
保険金等収入	5,934
補助金収入	5,155
その他	2,715
営業外収益合計	15,496
営業外費用	
支払利息	13,892
その他	251
営業外費用合計	14,143
経常利益	605,438
特別損失	
支払解決金	29,926
特別損失合計	29,926
税金等調整前中間純利益	575,511
法人税、住民税及び事業税	230,863
法人税等調整額	△33,904
法人税等合計	196,959
中間純利益	378,552
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	378,552

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	378,552
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	696
その他の包括利益合計	696
中間包括利益	379,249
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	379,249
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	575,511
減価償却費	37,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	266
受取利息及び受取配当金	△1,690
支払利息	13,892
売上債権の増減額(△は増加)	△118,765
棚卸資産の増減額(△は増加)	△275,444
仕入債務の増減額(△は減少)	15,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,163
前受金の増減額(△は減少)	57,335
その他	△33,869
小計	261,531
利息及び配当金の受取額	1,679
利息の支払額	△13,892
法人税等の支払額	△140,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△104,381
無形固定資産の取得による支出	△1,488
定期預金の預入による支出	△600
保険積立金の払戻による収入	7,459
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	62,580
長期借入金の返済による支出	△43,110
リース債務の返済による支出	△6,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,434
現金及び現金同等物の期首残高	982,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,004,511

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	建設業(電気・電気通信・消防・環境・防犯)事業	製造業(防犯監視カメラ製造・販売)事業	介護・子育て支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,668,666	707,148	381,311	2,757,125	—	2,757,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	—	—	212	△212	—
計	1,668,879	707,148	381,311	2,757,338	△212	2,757,125
セグメント利益	323,617	319,761	46,443	689,822	△85,737	604,085

(注) 1. セグメント利益の調整額 △85,737 千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用になります